



第3期中間事業報告書

平成17年4月1日▶平成17年9月30日

田村大興ホールディングス株式会社

証券コード 6675



ご挨拶

株主の皆様には、日頃からご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。
当社を持株会社とし、サクサ株式会社を事業中核会社とする「田村大興サクサグループ」は、ブランド名称を「saxa」とし、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指し、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいりる所存でございますので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 正紀

◆ 経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。



決算ハイライト

◆ 第3期中間期連結決算の概況

当中間期におきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な商品化に努めるとともに、平成17年4月1日付で「先端技術開発センター」を新設して、事業領域の拡大と新規事業の早期育成に向けた取り組みを開始しました。

また、経営体質の強化策として前期末に実施した生産拠点の集約等の国内外生産体制の見直しに伴う生産システムの整備を鋭意推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、前年同期に好調であった特定ユーザー向けキーテレホンシステムの減少とアミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）に伴う影響などにより、290億5百万円（前年同期比 12.1%減）となりましたが、経営体質の強化諸施策の実施に伴う総原価の低減効果により、経常利益は26億9千2百万円（前年同期比 81.6%増）、中間純利益は14億9千7百万円（前年同期比 60.3%増）と大幅に改善いたしました。

ネットワークソリューション分野

当分野の売上高は、162億2千7百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは、公衆電話機の磁気カード型への置き換え需要増に加え、IP電話サービスへの対応やブルートゥース通信機能、セキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステムの新商品等を市場投入して受注の確保に努めましたが、前年同期に好調であった特定ユーザー向けキーテレホンシステム等の受注が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野

当分野の売上高は、127億7千7百万円（前年同期比18.2%減）となりました。これは、ホームセキュリティ市場向けワイヤレス警備システム、「おサイフケータイ」を活用したタクシー代金決済システム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めましたが、アミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）の影響により売上高が減少したことによるものです。

●主要業績

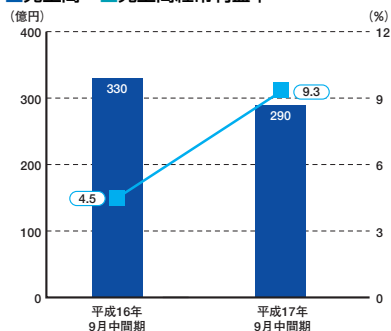
（単位：億円）

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期
売上高	330	290
営業利益	16	28
経常利益	15	27
中間純利益	9	15
1株当たり中間純利益	15.1円	24.0円
総資産	621	597
株主資本	219	256

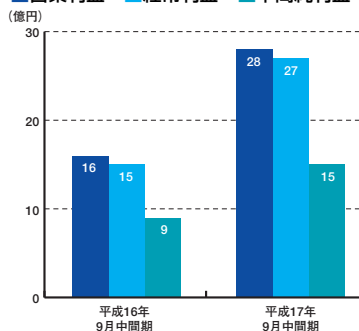
ネットワークソリューション分野	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期
売上高	174	162

セキュリティソリューション分野	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期
売上高	156	128

■売上高 ■売上高経常利益率

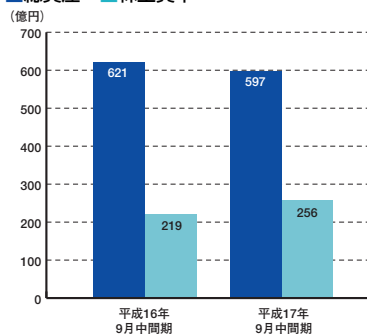


■営業利益 ■経常利益 ■中間純利益

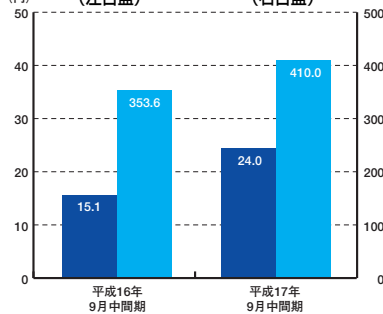


※表およびグラフの数値については表示単位未満を四捨五入しております。

■総資産 ■株主資本



■1株当たり中間純利益 (左目盛) ■1株当たり株主資本 (右目盛)



▶ サクサと日立ソフトがカード認証と指静脈認証で提携

サクサ株式会社と日立ソフトエンジニアリング株式会社（以下「日立ソフト」）は日立ソフトの指静脈認証システム「静紋（じょうもん）^{*1}」とサクサの持つ「ICカードリーダーライタ装置」を組み合わせた情報端末の共同開発で合意いたしました。

さまざまな分野において、確実に安全な本人確認の手段に対する需要が高まりつつあることから、両社はカード認証と生体認証の技術を複合することで、カードの紛失や盗難による“なりすまし”や“偽造”などにも対応でき、確実に本人確認ができる情報端末を開発することといたしました。

なお、共同開発に先駆けて両社は、病院向けとして、情報端末に「静紋」を組み込んだ「患者再来受付機」の実証実験を平成18年1月から開始いたします。

今後、この「生体認証付情報端末」を医療分野だけでなく、流通店舗の勤怠管理などの流通分野、学生の出席管理、単位取得などの個人情報へのアクセス手段等の学術文教分野などさまざまな場面で利用できるよう開発を進めてまいります。

^{*}1. 「静紋」は日立ソフトエンジニアリング株式会社の登録商標です。



生体認証付情報端末

▶ 国内初、タクシー利用における非接触IC決済サービス本格運用開始

サクサ株式会社は、神奈中ハイヤー株式会社（以下「神奈中ハイヤー」）、株式会社ジェーシービー（以下「JCB」）と合同で、タクシー利用における簡単・便利な決済システムを構築し、国内初のタクシー利用における非接触ICを用いたクレジット決済サービス「QUICPay^{*1}」の本格運用を平成17年8月からスタートしました。

神奈中ハイヤーのフィールド提供のもと、決済スキームをJCB、タクシー車内の決済端末（以下「車載端末」）と神奈中ハイヤーの本社および営業所に設置する利用データ処理システムを当社が提供しました。

このサービスを導入することにより、タクシー利用者が乗車料金を支払う際、タクシーメーターと連動した「車載端末」に非接触ICチップを搭載した「おサイフケータイ^{*2}」や「非接触ICカード」をかざすだけで決済が完了します。また、決済処理が1秒以内に完了するうえ、サインや暗証番号入力も不要なので通常のクレジットカード決済に比べ、簡便になり、お客様の利便性が向上します。

^{*}1. QUICPay：「Quick&Useful IC Payment」の略で、JCBとイオンクレジットサービス株式会社が開発した新しい決済サービスです。事前にチャージ（入金）を行う必要がなく、後払い方式でスピーディなクレジット決済を行うことができます。

^{*}2. 「おサイフケータイ」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。



車載端末



車載端末とおサイフケータイ

▶ IP対応キーテレホンシステムのラインナップを強化！ —大規模事業所向けの市場へ参入—

サクサ株式会社は、Astralシリーズの後継として、中小規模事業所向けIP対応キーテレホンシステム「Regalis（レガリス）」シリーズの「UT700Pro」「UT700Std」、また、新たに、大規模事業所向けIP対応キーテレホンシステム「Agrea（アグレア）」をそれぞれ開発し、平成17年10月から販売受注活動を開始しました。

これまで、当社は、中小規模事業所向けのキーテレホンシステムの開発および販売に注力しておりましたが、「Agrea」の開発および発売により、小—中—大、すべての規模の事業所向けIP対応キーテレホンシステムをラインナップすることとなり、通話料金が魅力であるIP電話サービス利用者が増加している大規模事業所向けキーテレホンシステムの拡販を図ってまいります。

「Regalis」は、従来機種からの豊富なコードレスラインナップや人感センサ搭載多機能電話機によるセーフティ機能（簡易セキュリティ機能）はもちろん、ネットワークと連携したメール機能の搭載など、新たなビジネススタイルを提案する多彩な中小規模事業所向けキーテレホンシステムです。

「Agrea」は、IP電話サービス活用などによる通信コストの大幅削減はもちろん、従来の電話機の接続から、最新のIP多機能電話機が接続できる柔軟なハイブリッドIPシステムの構成が可能な、大規模事業所向け次世代ビジネスコミュニケーションシステムです。収容できるIP電話端末は、キーテレホンシステムと同様の操作性を実現した専用IP多機能電話機（独自プロトコル）や、汎用性のある標準SIP端末の内線収容が可能で、高い操作性を有した柔軟性のあるIPシステムの構築が可能です。さらに、NTTドコモのFOMA^{*1}（R）／無線LANデュアル端末「N900iL」を内線収容すれば、FMC^{*2}通信が可能で、シームレスなコミュニケーション環境を実現します。

*1. 「FOMA」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

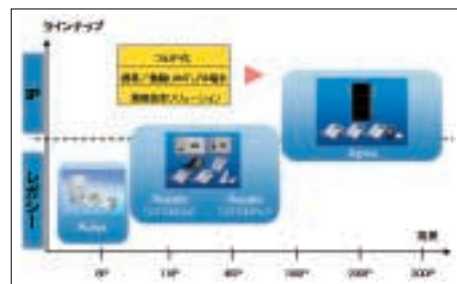
*2. FMC：携帯電話通信と固定電話通信の融合（fixed mobile convergence）



Regalis（レガリス）



Agrea（アグレア）



領域図

財務諸表【連結】

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
資産の部		
流 動 資 産	35,184	40,744
現金及び預金	11,210	13,491
受取手形及び売掛金	13,820	14,673
有 価 証 券	—	999
た な 卸 資 産	7,356	7,066
繰 延 税 金 資 産	2,006	3,021
そ の 他 流 動 資 産	825	1,521
貸 倒 引 当 金	△ 34	△ 30
固 定 資 産	24,530	23,628
有 形 固 定 資 産	12,788	13,087
建 物 及 び 構 築 物	2,332	2,384
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	580	617
工 具 器 具 備 品	1,257	1,483
土 地	8,602	8,602
そ の 他 有 形 固 定 資 産	15	—
無 形 固 定 資 産	4,458	4,677
ソ フ ト ウ ェ ア	4,397	4,613
そ の 他 無 形 固 定 資 産	60	63
投 資 そ の 他 の 資 産	7,282	5,863
投 資 有 価 証 券	6,131	4,957
長 期 前 払 費 用	600	456
繰 延 税 金 資 産	239	194
そ の 他 投 資 等	594	567
貸 倒 引 当 金	△ 283	△ 312
資 産 合 計	59,714	64,373

科 目	当中間期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
負債の部		
流 動 負 債	18,330	24,148
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,363	8,143
短 期 借 入 金	6,027	6,446
社 債 (1 年 内 償 還 予 定)	60	1,060
未 払 金	1,111	1,446
未 払 費 用	1,541	1,605
未 払 法 人 税 等	266	3,760
未 払 消 費 税 等	140	867
製 品 保 証 引 当 金	349	397
そ の 他 流 動 負 債	470	420
固 定 負 債	15,833	16,341
社 債	120	150
長 期 借 入 金	5,958	7,016
繰 延 税 金 負 債	2,897	1,929
退 職 給 付 引 当 金	3,674	3,662
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	56
連 結 調 整 勘 定	2,316	2,713
そ の 他 固 定 負 債	866	812
負 債 合 計	34,163	40,489
少数株主持分		
少 数 株 主 持 分	—	—
資本の部		
資 本 金	10,836	10,836
資 本 剰 余 金	6,331	6,331
利 益 剰 余 金	7,133	6,026
株 式 等 評 価 差 額 金	1,311	737
為 替 換 算 調 整 勘 定	16	8
自 己 株 式	△ 78	△ 56
資 本 合 計	25,550	23,883
負債、少数株主持分及び資本合計	59,714	64,373

※ P5～P8に記載の数値については百万円未満を切り捨てております。

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年3月期)	前中間期 (平成17年3月期)
経常損益の部		
売 上 高	29,005	32,996
売 上 原 価	20,445	25,550
売 上 総 利 益	8,559	7,446
販売費及び一般管理費	5,801	5,888
営 業 利 益	2,758	1,557
営業外収益	415	389
受取利息・配当金	49	45
連結調整勘定償却額	150	150
その他営業外収益	214	193
営業外費用	480	463
支払利息	111	162
たな卸資産廃棄損等	135	26
退職給付会計基準変更時差異償却額	150	190
その他営業外費用	83	84
経 常 利 益	2,692	1,482
特別損益の部		
特 別 利 益	312	6
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	4	—
連結調整勘定償却額	243	—
営業譲渡益	63	—
特 別 損 失	138	106
固定資産除却損	96	21
特別製品保守費	—	85
事業整理損	31	—
特 別 退 職 金	10	—
貸倒引当金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	2,866	1,382
法人税、住民税及び事業税	273	358
法人税等調整額	1,096	89
中 間 純 利 益	1,497	934

●中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年3月期)	前中間期 (平成17年3月期)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	6,331	6,303
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	6,331	6,303
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	6,026	325
利益剰余金増加高	1,497	4,359
中間純利益	1,497	934
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	—	3,424
利益剰余金減少高	390	13
配 当 金	311	—
役 員 賞 与	78	13
利益剰余金中間期末残高	7,133	4,671

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年3月期)	前中間期 (平成17年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	△307
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,247	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	14,458	5,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,210	6,590

財務諸表【個別】

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
資産の部		
流動資産	838	606
現金及び預金	718	543
繰延税金資産	12	20
未収金	106	36
その他流動資産	0	6
固定資産	20,409	20,409
無形固定資産	10	11
商標権	10	11
投資その他の資産	20,398	20,398
子会社株式	20,383	20,383
繰延税金資産	15	14
資産合計	21,248	21,015

科目	当中間期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
負債の部		
流動負債	68	145
未払金	13	8
未払費用	17	20
未払法人税等	23	103
未払消費税等	7	7
その他流動負債	7	5
固定負債	36	35
退職給付引当金	2	4
役員退職慰労引当金	—	30
その他固定負債	34	—
負債合計	105	180
資本の部		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	9,562	9,562
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本準備金減少差益	6,562	6,562
利益剰余金	821	492
中間(当期)未処分利益	821	492
自己株式	△ 78	△ 56
資本合計	21,142	20,835
負債及び資本合計	21,248	21,015

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年3月期)	前中間期 (平成17年3月期)
経常損益の部		
営 業 損 益		
関係会社受取配当金	564	—
関係会社経営管理料	249	249
関係会社商標使用許諾料	145	164
営 業 収 益 合 計	959	414
一 般 管 理 費	220	244
営 業 利 益	739	169
営 業 外 収 益	0	2
受 取 利 息	0	0
そ の 他 営 業 外 収 益	0	2
営 業 外 費 用	—	0
支 払 利 息	—	0
経 常 利 益	739	171
特別損益の部		
特 別 利 益	—	1
関係会社株式売却益	—	1
特 別 損 失	—	4
子 会 社 整 理 損	—	4
税 引 前 中 間 純 利 益	739	167
法人税、住民税及び事業税	63	87
法 人 税 等 調 整 額	7	△19
中 間 純 利 益	668	98
前 期 繰 越 利 益	152	5
中 間 未 処 分 利 益	821	104

会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号 田村大興ホールディングス株式会社
(東証第一部：6675)
英文商号：Tamura Taiko Holdings, Inc.

設立年月日 平成16年2月2日

資本金 10,836,678,400円

従業員数 1,575名(連結)
15名(単独)

本社 東京都目黒区下目黒二丁目2番3号

事業内容 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

●取締役および監査役

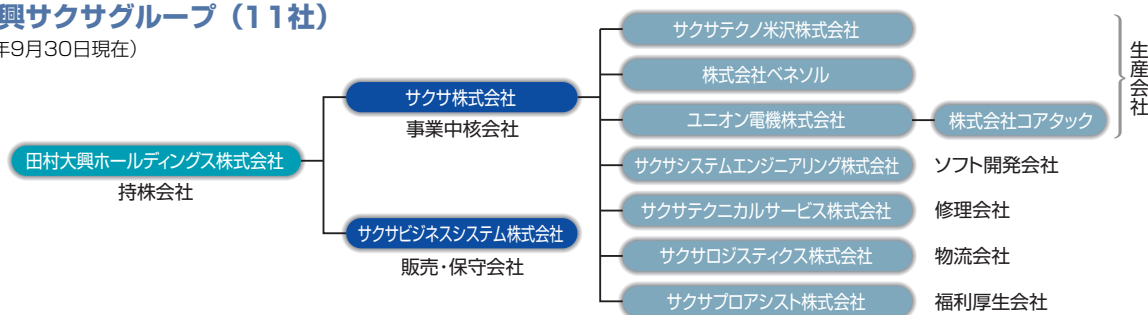
代表取締役社長	吉岡 正紀	取締役	和田 健司
常務取締役	村上 新	取締役	友田 宏明
常務取締役	松山 修二	取締役	原島 進
常務取締役	元杉 紀雄	監査役(常勤)	溝呂木 修
常務取締役	福島 正之	監査役	藤牧 正夫
常務取締役	越川 雅生	監査役	河野 敬
取締役	鈴木 譲	監査役	猪鼻 正彦

※1. 和田健司および友田宏明の2氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

※2. 河野 敬および猪鼻正彦の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

田村大興サクサグループ (11社)

(平成17年9月30日現在)



◆ サクサ株式会社の会社概要

設立年月日 平成16年4月1日

資本金 107億円

従業員数 663名

事業内容 情報通信システム機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供

●取締役および監査役

代表取締役社長 吉岡 正紀

取締役 元杉 紀雄

取締役 村上 新

取締役 松山 修二

取締役 福島 正之

取締役 畑 和徳

取締役 越川 雅生

取締役 鈴木 譲

監査役(常勤) 藤牧 正夫

監査役 溝呂木 修

監査役 河野 敬

●主要な営業所および工場

本社 東京都目黒区
相模原オフィス 神奈川県相模原市
中延事業場 東京都品川区
米沢事業場 山形県米沢市
栃木事業場 栃木県那須塩原市
関西支店 大阪府大阪市北区
中部支店 愛知県名古屋市中区
九州支店 福岡県福岡市博多区
北海道支店 北海道札幌市中央区
東北支店 宮城県仙台市宮城野区
中国支店 広島県広島市中区

◆ サクサビジネスシステム株式会社の会社概要

設立年月日 昭和57年10月1日

資本金 1億7千万円

従業員数 193名

事業内容 情報通信システム機器の販売、保守、設置工事

●取締役および監査役

代表取締役社長 山田 敏夫

取締役 高村 三芳

取締役 中島 正則

取締役 羽馬 滋

取締役 西村 富夫

取締役 大内 正樹

監査役 鈴木 譲

●主要な営業所およびサービス拠点

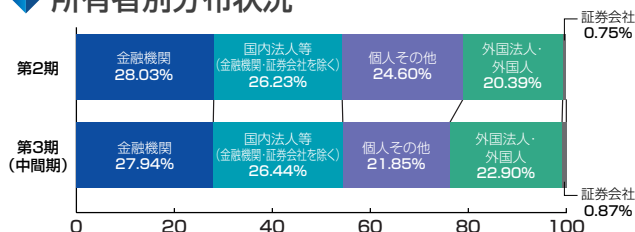
本社・東京支社 東京都品川区
五反田オフィス 東京都品川区
北関東支社 埼玉県さいたま市大宮区
中部支社 愛知県名古屋市中村区
関西支社 大阪府大阪市北区
九州支社 福岡県福岡市中央区
営業所 7拠点
全国サービス拠点 17拠点

株式情報 (平成17年9月30日現在)

◆ 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数……240,000,000株
- 発行済株式の総数……………62,449,621株
- 株主数……………7,207名

◆ 所有者別分布状況



◆ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
沖電気工業株式会社	8,447	13.53
日本電気株式会社	6,060	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,102	4.97
株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,651	2.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	1,596	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,497	2.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウツ	1,235	1.98
ピービーエイチ ノースウェスタン インシュアランス フォーリン エクイティ	1,135	1.82

決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.tthd.com/ir/account.html>) に掲載しておりますので、こちらからご覧ください。

<http://www.tthd.com>

上記のホームページは、当社の決算情報をはじめさまざまな情報をご案内しておりますので、ご活用ください。

※注1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(出資比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)

※注2. 「持株数(千株)」は、千株未満を切り捨てております。

※注3. フィアリティ投信株式会社が提出した平成17年10月14日付変更報告書(大量保有報告書)の写しが当社に送付され、平成17年9月30日現在、1,277千株(出資比率2.04%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として当中間期末現在における保有株式数の確認ができないため、左記大株主の状況には含めておりません。

※注4. シュローダー投信投資顧問株式会社が提出した平成17年10月14日付変更報告書(大量保有報告書)の写しが当社に送付され、平成17年9月30日現在、下記のとおりグループ各社共同で3,369千株(出資比率5.39%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として当中間期末現在における所有株式数の確認ができないため、左記大株主の状況には含めておりません。

	持株数	出資比率
シュローダー投信投資顧問株式会社	1,957千株	3.13%
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	1,403千株	2.25%
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	9千株	0.01%

お知らせ

◆ 株主メモ

決算期 毎年3月31日
配当金 決算期現在の株主に対して配当
※当社は、中間配当制度を採用しておりません。
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日現在の株主をもって、定時株主総会において権利を行使する株主とします。その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
専用ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
公告掲載URL <http://www.tthd.com>
※「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)の施行に伴い、公告の方法を電子公告に改めました。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

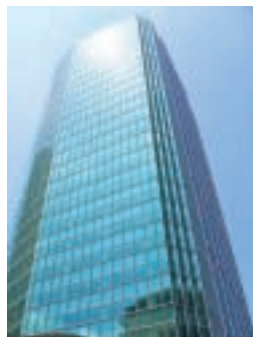
単元未満株式の買取 上記名義書換代理人がお取扱いします。
なお、株券保管振替制度により単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

◆ 本店所在地の変更について

当社は、平成17年12月5日に本店所在地を現在の東京都目黒区から東京都港区に移転いたしました。

住所：〒108-8050 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

交通：都営三田線・東京メトロ南北線 白金高輪駅 出口4 徒歩1分



NBFプラチナタワー (受付13F)

